

## 平成29年9月定例会一般質問（芥川貴久爾）

久保田市長に置かれましては、宇部新時代へ暮らしやすく力強く伸びる宇部―Happy100祭―というマニフェストを掲げられ、3選を果たされました。少子高齢化の進展で、ますます市政運営が厳しくなると予想されますが、職員の英知を結集し、市民の安全・安心、市民福祉の向上に向け、新時代の宇部市を構築していただきますようお願いをいたします。

### 1 財政運営について

#### （1）現状認識

#### （2）今後の運営方針

#### （質問要旨）

今後、事業を進められるに当たって重要なことは財源確保と確実な事業の推進であろうと思います。宇部市においては平成28年11月に「財政収支見通し（平成29年度から平成38年度まで）」を作成されました。先日、平成28年度決算が発表されましたが、財政運営の現状認識及び今後の運営方針をお伺いします。

#### （回答要旨）

これらは、関連がありますので、一括して答弁をさせていただきます。

平成28年11月に策定した「財政収支見通し」では、現状の地方財政対策が継続されることを前提に、投資的経費の事業分類ごとに一定の枠を設け、これに対応した市債残高や公債費の推移を中心に、収支を推計しました。

その結果、市債発行を適切にコントロールし、行財政改革を継続することで、財政運営の持続性は確保できるとの見通しをお示ししたところです。

その後、平成28年度末時点では、市債残高を約682億円と着実に減少させ、基金残高も、過去最大の約130億円まで積み増すなどストック面では、着実に改善が進んでいます。

一方で、経常収支比率は94.2%と前年度から1.1ポイント上昇するなどフロー面においては、改革道半ばの状況です。

これらのことから、今後も引き続き、将来負担の軽減、積立金の留保及び多様な財源の確保などに取り組んでいく必要があると認識しています。

今後は、3期目の市政運営にあたって新しい公約としてお示しした「宇部 新時代へ Happy100祭」を、本年度中に策定する「第四次宇部市総合計画後期実行計画」の中で具体化し、計画的に実施していくこととなりますが、後期実行計画の期間に合わせて「次期行財政改革加速化プラン」及び「財政健全化計画」を策定し、ストック面での、資産と負債のバランスの改善や、フロー面における、財源確保と行政コストの抑制などに取り組むことで、財政運営の持続性を確保していきます。

(再質問要旨)

なぜこの質問をしたかということではありますが、今後高齢化で社会保障の経費は増大することが予想され、消費税の引き上げは避けて通れない、そのことにより景気の動向がどうなるのか不透明であり、公共施設の更新も順次計画的にやっけていかないといけないということで、厳しい財政状況は続くであろうし、それらを適切にコントロールしていかなければいけないということは共通理解だと思います。やらなければならない事業は当然、計画的にやるべきであるし、新規事業については、費用対効果を事前に十分検討してかからなければいけないと思います。回答でそのようなことは触れられていないのですがそのような理解でよろしいでしょうか。

(回答要旨)

人口減少で一般財源が減少し、公共施設の老朽化対策で歳出圧力の強まり等を考慮すると、本市の財政状況は、厳しい状況が続くと認識しています。

したがって、事業実施においては、費用対効果を含め、検討しなければならないと考えています。

(再質問要旨)

財政収支見通しで、財政運営の持続性は確保できるとの見通しを示したということですが、平成38年度まで財政調整基金が逡減し、平成38年当初では2億5千6百万の基金しか残らないという見通しですが、この資料からなぜ、財政運営の持続性が確保できるのかお伺いします。

(回答要旨)

10年間の財政収支見通しは、当初予算ベースで作成したもので、最終予算額を超える歳入確保額や、経費節減等による歳出不用額など、その二分の一以上が財政調整基金への積立金となる決算ベースでの黒字額を反映していません。

この前提の推計でも、見通し作成時点の財政調整基金残額で、今後10年間の要調整額を賄えるため、持続性が確保できると見込んだものです。実際、28年は、プラス4億円と見通し以上の財源確保ができています。

(再質問要旨)

今後も引き続き、将来負担の軽減、積立金の留保及び多様な財源の確保など取り組むといわれましたが、将来負担の軽減についてはどのようにして軽減を図っていかれようとするのかお伺いします。

(答弁要旨)

市債発行額を元金償還額以内にコントロールするとともに、特に、第三セクター等改革推進債については、土地開発公社承継土地の積極的な売却をすすめ、その収入を繰上償還に充てるなど、積極的に進めたいと思います。

(要望)

山口県央連携中枢都市圏域を形成しておられますが、新たな広域連携で、より簡素で効率的な仕組みを構築し、また、民間移譲などできるだけ簡素効率化が図られるよう要望をしておきます。

(再質問要旨)

平成28年度の一般会計の実質収支は、11億2033万8千円の黒字であると発表されましたが、一般の企業の黒字とは意味合いが違うと思うのですが、どのように黒字を考えられているのかお聞きします。

(回答要旨)

地方自治体における実質収支は、最終予算額を超えて歳入が確保できた場合や経費削減等による歳出不用額の合計になります。民間企業等において、収益から費用を差し引いた結果得られる利益余剰金とは性質が異なります。

このような性質を踏まえ、実質収支については一般的に、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれており、平成28年度の実質収支は標準財政規模の3.1%と適正な範囲に収まっているものと考えています。

## 2 宇部市公共施設等総合管理計画について

(質問要旨)

平成28年3月に宇部市公共施設等総合管理計画を策定されました。この計画によりますと今後30年間の更新必要額は、年間67億円であり、今後30年間の財源として年間28億3千万円確保でき、差し引き今後30年間の不足額は年間38億7千万円であり、法定耐用年数ですべて更新すると57.8パーセントの不足が生じるという推計が出ております。その対応として、長寿命化によるサービスの維持と人口動態やまちづくりを念頭に置いた総量の適正化に努めていくというものであります。

今後の取り組みとして、施設の劣化度や利用状況などにより整備の優先順位をつけながら、個別施設計画を順次策定していくとされていますが、今後どのような方法で管理されて行こうとされるかお伺いします。

(回答要旨)

平成28年3月に策定した「宇部市公共施設等総合管理計画」では、本市のすべてのハコモノ施設を法定耐用年数で更新とした場合には、これまでと同程度の施設整備費を維持できたとしても、年間38.7億円が不足すると試算しています。

これに対して、施設の長寿命化による30.7億円と更新時の面積縮減による2.1億円の節減効果と合わせ、施設整備費に5.9億円を上乗せして確保することによって、不足見込額の解消が可能であると見込んでいます。

現在、この計画に基づき、必要な予算を確保した上で、各施設の劣化度等の

状態を踏まえ、耐震診断や長寿命化策を実施しているところです。

また、施設の複合化の視点からは、老朽化した岬小学校の建て替え事業にあわせた学校体育館、ふれあいセンター及び地域学童保育クラブ室の合築や、市役所本庁舎と宇部税務署との合築について、取組を進めています。

今後においても、個別施設計画を策定していく中で、各施設の劣化度や利用状況に加え、必要性や維持管理・更新に係るコストを精査した上で、新規整備の抑制を基本とし、長寿命化の推進とともに、複合化や統廃合等によって総量の縮減を図るなど、将来を見据えた施設マネジメントの推進に取り組んでいきます。

(再質問要旨)

施設の複合化を実施されようとしておられますが、大変いいことであるし有用なことであると思います。今後もその方向で進んでいかれるようお願いをしたいと思います。

少し気になることがあるのでお聞きしますが、地元紙によると新庁舎の概算事業費は113億5千万円となっていました。この公共施設等総合管理計画では、市庁舎の更新経費はどのくらい見込まれていたかお伺いします。

(回答要旨)

宇部市公共施設等総合管理計画では、施設の更新・長寿命化経費について一定の基準に基づき試算したもので、市役所本庁舎については、一部は長寿命化、一部は更新によるものとして、約44億2千万と見込んだものです。なお、外構、地盤改良や造成、立体駐車場の工事費用等を含んでいないなど、概算事業費とは、試算の条件は異なっています。

(再質問要旨)

差し引き69,3億円については、どこかで捻出しなければならないということだと思います。

公共施設の建設は、景気浮揚という側面もありますので、できるだけ計画的に必要な公共施設の建設は実施してほしいと思いますが、公共事業を実施するにも地元業者が施工しなければ、地元の景気浮揚につながらないと思いますが、今後どのようにお考えですか。

(回答要旨)

地元企業の受注機会の確保や地域経済の活性化の観点から、宇部市地元企業優先発注に係る実施方針を定めて取り組んでおり、市内企業だけでは対応が困難なものもJVでの実施を図っているとことです。引き続き地元企業への発注に努めていきます。

(再質問要旨)

できるだけ、地元企業により進めてほしいと思います。

新しい公共施設が必要であると計画される場合は、この管理計画との整合を図りながら進めていかなければ、管理費用なども考えますと後年度負担が大きくなり市政運営に影響すると思いますが、どのように進められますか。

(回答要旨)

施設整備に当たっては、新規整備の抑制を基本とし、長寿命化の推進とともに、複合化や統廃合等による総量の縮減を図り、将来を見据えた施設マネジメントの推進に取り組んでいきます。

(要望)

将来のことなので、大変回答しづらい質問も致しましたが、今まで積み上げてきた情報をいかに活用していくかという情報活用能力を十分発揮し、また新規事業については費用対効果を事前に十分検討をしていただき、市の枠を超えた行政運営もますます重要になってくると思いますので、そのことを十分検討され、今後、事業を進めていかれますようお願いいたします。

(回答要旨)

常に行財政改革をしながら、将来を見据え、このまちに暮らす、また、将来もこのまちに暮らし続けたいと思う皆さんの期待に沿えるまちづくりを進めるため、精一杯やっています。